

## 平成19年度環境保全経費の見積りの方針の調整の基本方針

平成18年7月  
環境省総合環境政策局

我が国においては、平成6年の第一次環境基本計画、同12年の第二次環境基本計画の策定以降、これらに基づいて多方面にわたって環境保全のための施策が進められてきた。第一次環境基本計画において掲げられた「循環」、「共生」、「参加」、「国際的取組」の4つの長期的な目標は、環境問題の広がりに対して私たちがどのような方向を目指すべきかを考える上での基本的な指針として定着しているものと考えられる。また、第二次環境基本計画において明らかにすることとされた各府省における環境配慮の方針は、すべての府省で策定され、取組が進められている。

しかし、こうした取組にもかかわらず、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題は、極めて深刻であり、2004年度における我が国の温室効果ガスの総排出量は、京都議定書の基準年である1990年と比べて増加しており、脱温暖化社会の構築が急務となっている。また、循環型社会の構築に関しても、最終処分量の減量化は進んできている一方、廃棄物の発生抑制が十分に進んでおらず、大量消費、大量生産、大量廃棄型の社会経済構造から循環型社会の形成に即した社会経済システムへの転換を図ることが課題となっている。さらに、都市への人口集中や地表面の人工化等に伴うヒートアイランド現象の進行等の問題は対策を上回る速度で進展し、環境問題を深刻化している。

このような状況に対し、今後は環境問題と社会経済活動全体の深い結びつきを踏まえて経済的側面、社会的側面、環境的側面という社会経済活動の各側面を統合的に捉える「統合的アプローチ」を通じて、環境と経済の好循環を目指す必要がある。こうした考え方に立ち、環境基本法第15条に基づく第三次環境基本計画 - 「環境から拓く 新たなゆたかさへの道」 - が本年4月7日に閣議決定された。

平成19年度予算は、第三次環境基本計画の閣議決定以降に概算要求が行われる最初の予算であり、同計画の効果的実施を図る上で極めて重要である。また、京都議定書の第1約束期間を2008～2012年に控えた今、京都議定書目標達成計画の確実な達成に向けて施策の一層の強化等対策の加速化が必要である。このため、平成19年度の環境保全経費の概算要求に際しては、施策が重複しないよう府省間で連携を図り、以下の点に留意して環境保全施策の効果的な展開が図られるよう努めることとする。

### 1 環境保全施策の推進

持続可能な社会の構築に向け、第三次環境基本計画の第2部第2章「環境保全施策の体系」に示された国内における各分野各種施策や国際的取組の効率的、効果的な推進が図られるよう、関係府省においては、環境保全上の効果及び緊急性を踏まえつつ、必要な予算の確保に努めることとする。

### 2 環境基本計画の「重点分野政策プログラム」に係る施策

第三次環境基本計画における各施策の中でも、特に、第2部第1章において「重点

分野政策プログラム」として示された事項に係る施策は、国民のニーズや対応の緊急性、今後の環境政策の展開の方向に沿った環境施策全般の効果的実施の必要性等の観点から見て、推進を図る必要性が高い分野であり、重点的な展開が図られるよう努めることとする。

なお、第三次環境基本計画においても、中央環境審議会は同計画において設けられた目標・指標を活用しつつ同計画に基づく施策の進捗状況の点検を行い、その結果については、環境保全経費の見積りの方針の調整に反映することとしている。

#### 事象別の分野

##### (1) 地球温暖化問題に対する取組

- ・ バイオマスエネルギー等の導入加速化、省エネルギー対策の推進、森林吸収源対策、京都メカニズム等による京都議定書の6%削減約束の確実な達成
- ・ 持続可能な地域・都市構造や交通システムづくり、中長期目標の策定作業開始等によるさらなる長期的、継続的な排出削減等
- ・ 避けられない地球温暖化による影響への適応策

##### (2) 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- ・ 資源消費が少ない、エネルギー効率の高い社会経済システムづくり
- ・ 「もったいない」の精神もいかした循環の取組の促進とパートナーシップ
- ・ ものづくりの段階での3Rの内部化
- ・ 廃棄物等の適正な循環的利用と処分のためのシステムの高度化

##### (3) 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

- ・ 健康で快適な都市の生活環境を確保するため、良好な大気環境を確保
- ・ 大気汚染、ヒートアイランド現象対策として環境負荷の小さい事業活動・生活様式の変革、環境的に持続可能な都市・交通システムの構築

##### (4) 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

- ・ 水質、水量、水生生物、水辺地を含む水環境等の保全と持続可能な利用、身近な水とのふれあいを通じた豊かな地域づくり
- ・ 利水・治水と整合した流域ごとの計画策定
- ・ 流域全体で、貯留浸透・涵養能力の保全・向上
- ・ 取組を国際的に発信、世界の水問題解決に貢献

##### (5) 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

- ・ 有害性・ばく露に関する情報を収集し、科学的なリスク評価を推進
- ・ ライフサイクルにわたる環境リスクの低減や予防的な取組方法の観点に立った効果的、効率的なリスク管理
- ・ リスクコミュニケーション推進による環境リスクに関する国民の理解と信頼の向上
- ・ 国際的協調下での責務の履行と経験をいかした積極的国際貢献

##### (6) 生物多様性の保全のための取組

- ・ 各種の保護地域を中核とした国土レベル・地域レベルでの生態系ネットワークの形成
- ・ 野生動植物の保護管理、外来生物対策の充実
- ・ 自然資源の持続可能な利用のための適切な農林漁業活動、里地里山の保全

#### 事象横断的な分野

- (7) 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり
  - ・商品・サービスの環境に関する情報の提供、企業の環境への取組についての情報開示の促進
  - ・経済的手法の検討
  - ・環境マネジメントシステム等環境保全に取り組む能力の向上
  - ・SRI等環境投資
  - ・政府調達を活用
  - ・国際市場を視野に入れた取組
- (8) 環境保全の人づくり・地域づくりの推進
  - ・地域コミュニティの活動と一体となった環境教育・学習推進等による環境保全のために行動する人づくり
  - ・コミュニティ・ビジネス等持続的な取組促進等による環境保全の組織、ネットワークづくり
  - ・地域活性化と一体となった活動促進等によるそれぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくり
- (9) 長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備
  - ・環境分野の研究・開発を重点的に推進
  - ・環境への取組に必要な情報が誰にでも容易に入手できる基盤の整備
  - ・戦略的環境アセスメント等行政施策における環境配慮のための手法の確立・推進
  - ・2050年を展望した超長期ビジョンの提示
- (10) 国際的枠組みやルール形成等の国際的取組の推進
  - ・地球、地域、二国間レベルでの環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等への主導的な貢献
  - ・アジア環境・エネルギー協力等により、地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及
  - ・開発途上地域の環境保全のための支援、国際環境研究の推進
  - ・多様な主体との連携の確保と情報や人材の基盤整備

### 3 その他の環境保全に係る施策等

上記のほか、政府において環境保全に関して以下に掲げる考え方や施策が示されており、関係府省においては、これらを踏まえつつ、必要な予算の確保に努めることとする。

- ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）
- ・規制改革・民間開放推進3か年計画（再改定）（平成18年3月31日閣議決定）
- ・バイオマス・ニッポン総合戦略（平成18年3月31日閣議決定）
- ・第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）
- ・特定外来生物被害防止基本方針（平成16年10月15日閣議決定）
- ・環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針について（平成16年9月24日閣議決定）
- ・エネルギー基本計画（平成15年10月7日閣議決定）
- ・政府開発援助大綱（平成15年8月29日閣議決定）
- ・循環型社会形成推進基本計画（平成15年3月14日閣議決定）
- ・経済成長戦略大綱（平成18年7月6日財政・経済一体改革会議了承）
- ・グローバル戦略（平成18年5月18日経済財政諮問会議取りまとめ）

- ・アスベスト問題に係る総合対策（平成17年12月27日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合取りまとめ）
- ・ヒートアイランド対策大綱（平成16年3月30日ヒートアイランド対策関係府省連絡会議決定）